of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the guardian's consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ③Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ④Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices. ⑤Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⑥A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed. ⑦Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑧Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2. ⑨Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 30, 7 September, 2017.

⑻ Time-limit for tender : 16 : 30, 20 September, 2017.

⑼ Contact point for the notice : Daisuke Ida, Chief clerk of the Otsu Local Finance Office, 3—1—1 kyou-machi, Otsu-city, 520—0044 Japan, TEL 077—522—3765

⑽ For details, refer to Tender explanation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年7月18日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労働保険徴収課長　三浦　宏二

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量

平成29年度労働保険の適用促進に係る広報一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成29年９月19日から平成29年12月28日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに企画書、ポスター・リーフレット、インターネットバナー及び新聞広告イメージの見本（以下、「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑸　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険、②健康保険、(全国健康保険協会が管掌するもの)、③船員保険、④国民年金、⑤労働者災害補償保険、⑥雇用保険

⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

①　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

②　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

③　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づき公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３に基づく企業名の公表をされていないこと。

※　労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3　提案書類の提出場所等

⑴　提案書類の提出場所　〒100—8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課　高田　電話03—5253—1111　内線5156

⑵　提案書類の受領期限　平成29年９月６日12：00

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２－２　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課　厚美　電話03—5253—1111　内線5153

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年７月28日15：00　地下一階厚生労働省入札室

⑶　入札書の受領期限　平成29年月９月６日12：00

⑷　開札の日時及び場所　平成29年９月19日15：00　地下一階厚生労働省入札室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。競争参加希望者の関係書類は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された者のみ入札に参加することができる。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札参加を希望する者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要